

新型インフルエンザ対策調査研究第2回アドバイザー会議

西川所長挨拶及び説明

まず、これまで本調査実施にご協力いただくとともに、貴重なご助言をいただいていたことに御礼申し上げます。調査の取りまとめに向けて、ご説明を申し述べさせていただきます。

(本調査の目的・趣旨について)

まず、第1回のアドバイザー会議の開会に当たりご説明しました、本調査の目的・趣旨について改めてごく簡単にご説明いたします。

これまで、「新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議」などの公的機関により新型インフルエンザ対策ガイドライン等の整備が行なわれ具体的な対策も着実に進捗しているものと思います。しかしながら、混雑により感染拡大を助長するおそれの大きい通勤電車等での人員輸送のあり方に関しては、重要な課題の一つと指摘されているものの議論が十分に整理されておられません。

新型インフルエンザ対策行動計画における対策の基本方針としては、主たる目的として2点を掲げております。すなわち、

1. 感染拡大を可能な限り抑制し、健康被害を最小限にとどめる
2. 社会・経済を破綻に至らせない

これら2点の要請は、まさに、高度に発達した都市鉄道ネットワークの利便性に支えられて都市機能が集積している大都市において、通勤鉄道の混雑を一時的にでも大幅に緩和するという非常に難しい問題への賢

明な対処の必要性を求めるものと言えましょう。

このため、関係者のご相談の上、本調査研究に着手したものでありますが、危機管理の観点からは、危機が現実化するときの損害が最も大きい場合を具体的に想定して議論しておくことが、いざというときに社会的パニックを回避する対策の策定につながるものであると考え、本調査研究では、我が国で最も社会経済機能が集中し人口密度が高い東京都心部を対象エリアとしました。

新型インフルエンザ対策については、社会システムを緊急・臨時的に大きく変えることが必要になるものと考えられるので、議論の収斂は相当に困難かと思いますが、まだ時間的に余裕があると言われている今の時点で、本調査でお示しした推計又は予測の数値が、今後、広く社会的に議論していただくことに役立ち、実効性のある対策の樹立につながるものと期待しております。

(本調査における算定結果の評価について)

本調査において、鉄道の輸送人員を算出する際に、感染拡大を防止すべく、乗客同士の間隔を1～2m空けて輸送することを想定しました。この想定の場合、通常時よりも大幅に輸送人員が抑制されますが、鉄道事業者において乗車制限を行うことはできませんので、不要不急の外出自粛や企業等の事業活動を絞り込み社会全体として輸送需要の抑制を行なう必要があります。

本調査においては、既存統計を用いて鉄道の旅客流動量を把握し、車両実験を行なって検証した車両タイプ別の抑制乗車人数を用いて、路線

別区間別時間帯別に抑制輸送人員を算定しました。

しかしながら、この計算については、

①主要な既存統計のデータが、現状を正確に反映していない可能性があること

②新型インフルエンザ発生時に運行体制が通常時と比べて実際にどの程度縮減されるかは現時点では不明であること

といった限界があります。しかし、この算定結果は、「パンデミック対策実施時に輸送できる通勤乗客数は、乗客間の距離を1mとすれば、ピーク時では現状の2割程度、時差通勤を考慮しても現状の3割程度に縮小する。乗客間の距離を2mとすれば、ピーク時では現状の1割程度、時差通勤を考慮しても現状の2割弱程度に縮小する。さらに、鉄道会社の職員が約4割欠勤する場合を想定すれば、それぞれのケースにつきこれらの数値は概ね半減するおそれがある。」との予測としては有効であると考えます。

また、この算定結果と住民に対するインターネットアンケート調査により、パンデミック時の山手線にかかる区の昼間人口は、平常時の約1/2～1/3に縮減することが予想できます。

(今後の検討について)

政府の新型インフルエンザ対策ガイドラインにおいては、「飛沫は・・発した人から1～2メートル以内に落下する。つまり、2メートル以上離れている場合は感染するリスクは低下する」とされています。今後、実社会生活に即して、新型インフルエンザ感染のリスクを下げる

方法について医学、公衆衛生学等の専門家により知見を整理していただくとともに、社会経済的な影響も踏まえて「新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議」の場で検討されることが必要であると考えています。

次に、パンデミック時の抑制輸送人員を現状の1～3割程度と大幅に縮減するためには、不要不急の外出自粛や企業等の事業活動の絞り込み等の鉄道利用者による自主的な取組みを行うことによって社会全体として鉄道輸送需要を縮減していくことが必要です。

その際に想定される諸々の課題への対処については、本調査の一環として、東京商工会議所のご協力をいただいて実施する事業者アンケート調査の結果も踏まえて、「新型インフルエンザ及び鳥インフルエンザに関する関係省庁対策会議」の場で検討されることが必要であると考えています。

（最終報告書の取りまとめについて）

本日皆様にお示しし、ご議論いただいた資料につきましては、必要な修正を行った後、当研究所のウェブサイトで公表する予定です。また、議事概要についても同様に後日ウェブサイトで公表いたします。さらに、事業者アンケート調査の結果も含めた最終報告書の取りまとめは、会議開催は行わず、事務的に皆様に案をご提示して調整を行いたいと考えております。

（今後予定している調査について）

今回の調査では東京を対象としましたが、同様に複雑な交通ネットワ

一クを有する大阪圏、名古屋圏においても、関係者の意向を踏まえて、既存の統計を用いて同様に検討していくことが可能と考えています。また、これら以外の地方都市についても、鉄道・バス路線毎の混雑状況に関するデータを用いて今回の調査で示したものと同様に抑制輸送人員を算定する場合には、今回の調査で得られたノウハウを活用して比較的単純にできるものと考えています。

以上をもちまして、私からのご説明とさせていただきます。改めてご協力に御礼申し上げます。

(了)